



会社名 **ジーエルサイフ株式会社**

コード番号 7705

(URL <http://www.gls.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏名 齋藤 林 寿郎

決算取締役会開催日 平成14年 5月24日

定時株主総会開催日 平成14年 6月25日

登録銘柄

本社所在地都道府県 東京都

T E L 03(5323)6633

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(注)記載金額は、百万円未満の端数を

(1) 経営成績

切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	10,018	(5.8)	611	(29.2)	769	(28.3)
13年3月期	9,470	(9.0)	863	(44.5)	1,072	(70.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	491	(13.3)	92 15	-	6.4	5.8	7.7
13年3月期	566	(60.5)	106 19	-	7.5	8.5	11.3

(注)1. 期中平均株式数 14年3月期 5,333,045株 13年3月期 5,335,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	25 00	0 0	25 00	133	27.1	1.7
13年3月期	25 00	0 0	25 00	133	23.5	1.7

(注)14年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当10円

13年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	14,064	7,655	54.4	1,435	53
13年3月期	12,481	7,711	61.8	1,445	38

(注)1. 期末発行済株式数 14年3月期 5,332,995株 13年3月期 5,335,000株

2. 期末自己株式数 14年3月期 2,005株 13年3月期 1,905株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,003	305	168	0	0	
通期	10,620	806	423		15 00	15 00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 79円34銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	14年3月期(35期) (平成14年3月31日現在)			13年3月期(34期) (平成13年3月31日現在)			増減金額 千円	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %				
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,020,466			1,618,823			
2. 受取手形	5	1,303,880			944,244			
3. 売掛金		2,258,725			1,776,518			
4. 有価証券		-			313,134			
5. 自己株式		-			4,990			
6. 商品		279,315			86,606			
7. 製品		503,133			380,396			
8. 原材料		486,555			306,760			
9. 仕掛品		647,631			633,989			
10. 貯蔵品		19,749			8,100			
11. 前払費用		13,519			30,014			
12. 繰延税金資産		95,331			93,101			
13. 為替予約		139,635			91,355			
14. その他		161,850			53,016			
貸倒引当金		71,355			70,000			
流動資産合計		7,858,439	55.9		6,271,052	50.2	1,587,387	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	2	1,948,501			1,465,106			
減価償却累計額		845,985	1,102,516		791,093	674,012		
2. 構築物		173,671			86,947			
減価償却累計額		78,520	95,151		71,845	15,102		
3. 機械及び装置		423,991			437,471			
減価償却累計額		307,175	116,815		313,488	123,982		
4. 工具器具及び備品		973,492			864,347			
減価償却累計額		755,580	217,912		687,142	177,205		
5. 土地	1,2		1,536,375			1,736,979		
6. 建設仮勘定			-			24,041		
有形固定資産合計			3,068,770	21.8		2,751,324	22.1	317,445
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			58,265			14,115		
2. 電話加入権			10,622			9,277		
3. 水道施設利用権			2,239			-		
無形固定資産合計			71,127	0.5		23,392	0.2	47,734
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	2		520,299			576,796		
2. 関係会社株式	2		870,326			810,014		
3. 出資金			104,420			160,430		
4. 株主・従業員長期貸付金			46,982			47,245		
5. 関係会社長期貸付金			-			2,397,000		
6. 破産・更生債権等			26,683			18,541		
7. 長期前払費用			5,581			6,320		
8. 繰延税金資産			923,797			1,155,384		
9. 為替予約			358,575			318,155		
10. 敷金及び保証金			123,836			116,907		
11. その他			112,250			159,228		
貸倒引当金			26,683			2,078,000		
投資評価引当金			-			252,000		
投資その他の資産合計			3,066,070	21.8		3,436,022	27.5	369,952
固定資産合計			6,205,967	44.1		6,210,739	49.8	4,771
資産合計			14,064,407	100		12,481,792	100	1,582,615

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	14年3月期(35期) (平成14年3月31日現在)			13年3月期(34期) (平成13年3月31日現在)			増減金額 千円
	金額		構成比	金額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,732,027		1,300,993			
2. 買掛金		751,954		492,041			
3. 短期借入金		1,352,000		531,900			
4. 1年内返済予定長期借入金		429,120		230,760			
5. 未払金		6,841		23,237			
6. 未払費用		101,192		111,062			
7. 未払法人税等		23,227		154,132			
8. 未払消費税等		25,772		59,836			
9. 前受金		69,004		57,619			
10. 預り金		40,549		41,336			
11. 賞与引当金		224,300		248,000			
12. 設備支払手形		44,541		51,352			
13. 繰延ヘッジ利益		139,635		91,355			
14. 保証債務		1,935		2,730			
流動負債合計		4,942,100	35.2	3,396,356		27.2	1,545,743
固定負債							
1. 長期借入金		570,110		579,400			
2. 再評価に係る繰延税金負債		140,298		-			
3. 退職給付引当金		92,562		186,423			
4. 役員退職金引当金		304,383		290,365			
5. 繰延ヘッジ利益		358,575		318,155			
6. その他固定負債		700		-			
固定負債合計		1,466,629	10.4	1,374,343		11.0	92,285
負債合計		6,408,729	45.6	4,770,699		38.2	1,638,029
(資本の部)							
資本金		1,040,875	7.4	1,040,875		8.3	-
資本準備金		1,584,335	11.2	1,584,335		12.7	-
利益準備金		162,748	1.1	146,748		1.2	16,000
再評価差額金		340,902	2.4	-		0.0	340,902
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別途積立金	4,656,000	4,656,000		4,266,000	4,266,000		
(2) 当期末処分利益		557,909		630,501			
その他の剰余金合計		5,213,909	37.1	4,896,501		39.2	317,408
その他有価証券評価差額金		173	0.0	42,632		0.4	42,806
		7,660,792	54.4	7,711,092		61.8	50,300
自己株式		5,113	0.0	-		-	5,113
資本合計		7,655,678	54.4	7,711,092		61.8	55,414
負債・資本合計		14,064,407	100	12,481,792		100	1,582,615

(2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	14年3月期(35期)			13年3月期(34期)			増減金額
	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			
	金額		百分比	金額		百分比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
売上高							
1. 製品売上高	6,825,793			6,791,487			
2. 商品売上高	3,192,232	10,018,025	100	2,679,407	9,470,894	100	547,131
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高	380,396			380,624			
2. 当期製品製造原価	4,155,815			3,923,081			
3. 営業譲受による製品増加	72,890			-			
4. 製品他勘定受入	1,835			1,852			
合計	4,610,939			4,305,558			
5. 製品他勘定振替高	46,945			12,011			
6. 期末製品たな卸高	503,133			380,396			
製品売上原価	4,060,859			3,913,150			
(2) 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高	86,606			79,578			
2. 当期商品仕入高	2,797,165			2,164,014			
3. 営業譲受による商品増加	4,073			-			
4. 商品他勘定受入	18,897			15,301			
合計	2,906,742			2,258,894			
5. 商品他勘定振替高	16,834			17,471			
6. 期末商品たな卸高	279,315			86,606			
商品売上原価	2,610,592	6,671,452	66.6	2,154,817	6,067,967	64.1	603,484
売上総利益		3,346,573	33.4		3,402,926	35.9	56,353
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費	96,464			94,451			
2. 広告宣伝費	90,655			60,303			
3. 貸倒引当金繰入額	2,647			25,590			
4. 役員報酬	129,960			116,100			
5. 給料手当	832,194			779,029			
6. 賞与	174,360			217,067			
7. 賞与引当金繰入額	121,829			137,812			
8. 退職給付引当金繰入額	56,078			46,002			
9. 役員退職金引当金繰入額	14,018			10,258			
10. 法定福利費	140,027			125,388			
11. 福利厚生費	24,992			23,263			
12. 賃借料	164,122			159,393			
13. 減価償却費	80,578			54,471			
14. 公租	26,387			17,024			
15. 交際費	10,908			8,640			
16. 旅費交通費	102,056			88,322			
17. 通信費	40,368			38,859			
18. 試験研究費	391,709			332,138			
19. 支払手数料	84,923			62,100			
20. 車両費	14,930			13,724			
21. 消耗品費	53,095			54,934			
22. その他	82,642	2,734,950	27.3	74,323	2,539,201	26.8	195,749
営業利益		611,622	6.1		863,725	9.1	252,102
営業外収益							
1. 受取利息	3,679			4,284			
2. 受取配当金	174,108			149,171			
3. 為替差益	12,595			20,015			
4. 保険満期差益	-			54,416			
5. その他	36,610	226,994	2.3	50,077	277,964	2.9	50,970
営業外費用							
1. 支払利息	22,493			22,592			
2. 手形売却損	4,101			7,171			
3. たな卸資産廃棄損	-			15,939			
4. たな卸資産評価損	26,171			17,721			
5. 匿名組合投資損失	8,708			-			
6. その他	7,789	69,264	0.7	5,850	69,275	0.7	10
経常利益		769,352	7.7		1,072,415	11.3	303,062
特別利益							
1. 固定資産売却益	38			-			
2. 貸倒引当金戻入益	4,002	4,041	0.0	17,711	17,711	0.2	13,670
特別損失							
1. 前期損益修正損	-			35,653			
2. 固定資産除却損	2,510			4,184			
3. 貸倒引当金繰入	-			135,000			
4. 役員退職慰労金	-	2,510	0.0	2,200	177,037	1.9	174,526
税引前当期純利益		770,882	7.7		913,089	9.6	142,207
法人税・住民税及び事業税	19,048			180,000			
法人税等調整額	260,418	279,467	2.8	166,564	346,564	3.6	67,097
当期純利益		491,415	4.9		566,525	6.0	75,109
前期繰越利益		66,494			63,976		2,517
当期末処分利益		557,909			630,501		72,591

(3) 利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

期 別 摘 要	14年3月期		13年3月期		増減金額
	千円	千円	千円	千円	
当期未処分利益		557,909		630,501	72,592
利益処分額					
1. 利益準備金	-		16,000		16,000
2. 配当金	133,324		133,327		3
3. 取締役賞与金	13,960		24,680		10,720
4. 任意積立金					
別途積立金	340,000	487,284	390,000	564,007	50,000
次期繰越利益		70,624		66,494	4,130

(注) 配当金は、13年3月期の自己株式1,905株分、14年3月期の自己株式2,005株分を除いております。

1株当たり配当金

	14年3月期			13年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)						
普通配当	25 00	-	25 00	25 00	-	25 00
記念配当	15 00	-	15 00	15 00	-	15 00
特別配当	-	-	-	-	-	-
	10 00	-	10 00	10 00	-	10 00

重要な会計方針

第35期 〔平成13年4月 1日から〕 〔平成14年3月31日まで〕	第34期 〔平成12年4月 1日から〕 〔平成13年3月31日まで〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 …… 個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～65年 その他 3～45年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料及び貯蔵品 …… 同 左 製品及び仕掛品 …… 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(追加情報) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第35期 〔平成13年4月 1日から〕 〔平成14年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第34期 〔平成12年4月 1日から〕 〔平成13年3月31日まで〕</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>なお、会計基準変更時差異(225千円)については、当期において一括費用処理しております。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は5,670千円多く、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。 また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同 左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第35期 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第34期 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(自己株式) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度において流動資産に表示しておりました自己株式(前期末残高4,990千円)は、当事業年度より資本に対する控除方式により記載しております。</p>	<p>(金融商品会計の適用) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、割引手形の処理方法等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,519千円多く、税引前当期純利益は48,726千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は153,569千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

14年3月期(35期) (平成14年3月31日現在)	13年3月期(34期) (平成13年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 1,736,979千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,536,375千円</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">614,409千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">169,340</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,874,006千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">762,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,950</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">480,260</td> </tr> <tr> <td>受 取 手 形 割 引 高</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,606,478千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券14,280千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,335,000株</td> </tr> </table> <p>なお、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table border="1"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">38,891千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">264,956</td> </tr> <tr> <td>設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> </table> <p>保証債務 _____</p> <p>受取手形割引高 552,941千円</p>	担保資産		建 物	614,409千円	土 地	1,078,118	投 資 有 価 証 券	169,340	関 係 会 社 株 式	12,137	計	1,874,006千円	短 期 借 入 金	762,267千円	1年内返済予定長期借入金	285,950	長 期 借 入 金	480,260	受 取 手 形 割 引 高	78,000	計	1,606,478千円	会社が発行する株式の総数	16,800,000株	発行済株式総数	5,335,000株	受 取 手 形	38,891千円	支 払 手 形	264,956	設 備 支 払 手 形	1,872	<p>1. _____</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">654,360千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">993,931</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">256,013</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">8,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,913,213千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">388,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,640</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">425,108</td> </tr> <tr> <td>受 取 手 形 割 引 高</td> <td style="text-align: right;">510,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,467,133千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券12,704千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,335,000株</td> </tr> </table> <p>なお、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>4. 有価証券の時価評価により、純資産額が、42,632千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table border="1"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">18,229千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">269,770</td> </tr> <tr> <td>設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">8,830</td> </tr> </table> <p>保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の仕入債務等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>被 保 証 者</td> <td style="text-align: center;">金 額</td> </tr> <tr> <td>株式会社エイアイテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">5,437千円</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高 802,992千円</p>	担保資産		建 物	654,360千円	土 地	993,931	投 資 有 価 証 券	256,013	関 係 会 社 株 式	8,908	計	1,913,213千円	短 期 借 入 金	388,260千円	1年内返済予定長期借入金	143,640	長 期 借 入 金	425,108	受 取 手 形 割 引 高	510,124	計	1,467,133千円	会社が発行する株式の総数	16,800,000株	発行済株式総数	5,335,000株	受 取 手 形	18,229千円	支 払 手 形	269,770	設 備 支 払 手 形	8,830	被 保 証 者	金 額	株式会社エイアイテクノロジー	5,437千円
担保資産																																																																					
建 物	614,409千円																																																																				
土 地	1,078,118																																																																				
投 資 有 価 証 券	169,340																																																																				
関 係 会 社 株 式	12,137																																																																				
計	1,874,006千円																																																																				
短 期 借 入 金	762,267千円																																																																				
1年内返済予定長期借入金	285,950																																																																				
長 期 借 入 金	480,260																																																																				
受 取 手 形 割 引 高	78,000																																																																				
計	1,606,478千円																																																																				
会社が発行する株式の総数	16,800,000株																																																																				
発行済株式総数	5,335,000株																																																																				
受 取 手 形	38,891千円																																																																				
支 払 手 形	264,956																																																																				
設 備 支 払 手 形	1,872																																																																				
担保資産																																																																					
建 物	654,360千円																																																																				
土 地	993,931																																																																				
投 資 有 価 証 券	256,013																																																																				
関 係 会 社 株 式	8,908																																																																				
計	1,913,213千円																																																																				
短 期 借 入 金	388,260千円																																																																				
1年内返済予定長期借入金	143,640																																																																				
長 期 借 入 金	425,108																																																																				
受 取 手 形 割 引 高	510,124																																																																				
計	1,467,133千円																																																																				
会社が発行する株式の総数	16,800,000株																																																																				
発行済株式総数	5,335,000株																																																																				
受 取 手 形	18,229千円																																																																				
支 払 手 形	269,770																																																																				
設 備 支 払 手 形	8,830																																																																				
被 保 証 者	金 額																																																																				
株式会社エイアイテクノロジー	5,437千円																																																																				

(損益計算書関係)

14年3月期(35期)			13年3月期(34期)		
1. 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。			1. 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	- 千円	3,942千円	仕掛品他勘定振替高からの受入額	- 千円	15,260千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額	-	13,900	商品他勘定振替高からの受入額	525	-
商品他勘定振替高からの受入額	875	-	販売費及び一般管理費	176	7
製品他勘定振替高からの受入額	-	526	製造経費	-	28
販売費及び一般管理費	182	49	特別損失	-	5
固定資産	776	477	固定資産	1,149	-
計	1,835千円	18,897千円	計	1,852千円	15,301千円
2. 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			2. 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
原材料費	6,863千円	11,152千円	原材料費	- 千円	12,733千円
仕掛品他勘定受入高へ販売費及び一般管理費	4,151	2,001	販売費及び一般管理費	3,613	3,204
製造経費	65	291	製造経費	-	213
商品他勘定振替高からの受入額	526	-	製品他勘定受入高への振替額	-	525
製品他勘定受入高への振替額	-	875	営業外費用	-	793
営業外費用		87	特別損失	8,397	-
特別損失	10,511	-	計	12,011千円	17,471千円
固定資産	19,958	228			
計	46,945千円	16,834千円			
3. 試験研究費には、賞与引当金繰入額19,321千円及び減価償却費34,773千円が含まれております。			3. 試験研究費には、賞与引当金繰入額20,272千円、退職給付引当金繰入額6,839千円及び減価償却費27,979千円が含まれております。		
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は394,083千円であります。			4. 研究開発費の総額は332,138千円であり、全額一般管理費に含まれております。		
5. 受取配当金のうち、160,320千円は、関係会社との取引に係るものであります。			5. 受取配当金のうち、125,275千円は、関係会社との取引に係るものであります。		
6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			6. _____		
	車両及び運搬具	38千円			
	計	38千円			
7. _____			7. 前期損益修正損は、過年度原価差額の修正額であります。		
8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
	機械及び装置	219千円	機械及び装置	1,347千円	
	工具器具及び備品	2,265	工具器具及び備品	2,686	
	長期前払費用	26	長期前払費用	150	
	計	2,510千円	計	4,184千円	

(リース取引関係)

14年3月期(35期)		13年3月期(34期)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	有形固定資産 (工具器具及び備品)		工具器具 及び備品
取得価額相当額	89,270千円	取得価額相当額	57,069千円
減価償却累計額 相当額	43,064	減価償却累計額 相当額	28,325
期末残高相当額	<u>46,205千円</u>	期末残高相当額	<u>28,743千円</u>
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
	1年以内 16,150千円		1年以内 10,810千円
	1年超 30,055		1年超 17,933
	計 46,205千円		計 28,743千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
	支払リース料 14,807千円		支払リース料 11,972千円
	減価償却費相当額 14,807		減価償却費相当額 11,972
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
子会社株式	557,904	7,965,900	7,407,995

当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
子会社株式	617,076	6,914,240	6,297,163

14年3月期(35期)	13年3月期(34期)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 57,583 千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 25,810</p> <p>たな卸資産評価損否認 14,444</p> <p>その他 4,745</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 7,252</p> <p>計 95,331 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 737,148 千円</p> <p>役員退職金引当金否認 127,993</p> <p>土地再評価差額金(損) 94,466</p> <p>退職給付引当金否認 38,922</p> <p>その他有価証券評価差額金(損) 29,429</p> <p>その他 19,607</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 29,302</p> <p>小計 1,018,263 千円</p> <p>評価性引当額 94,466 千円</p> <p>計 923,797 千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,019,129 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収還付事業税 7,252 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 7,252</p> <p>計 - 千円</p> <p>固定負債</p> <p>土地再評価差額金(益) 140,298 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金(益) 29,302</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 29,302</p> <p>計 140,298 千円</p> <p>繰延税金負債合計 140,298 千円</p> <p>差引: 繰延税金資産(又は負債)の純額 878,831 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 889,719 千円</p> <p>投資評価引当金損金算入限度超過額 105,966</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 50,397</p> <p>未払事業税否認 3,578</p> <p>役員退職金引当金否認 122,098</p> <p>退職給付引当金否認 78,390</p> <p>会員権評価損否認 3,132</p> <p>たな卸資産評価損否認 17,250</p> <p>その他 8,887</p> <p>繰延税金資産小計 1,279,421 千円</p> <p>評価性引当額 -</p> <p>繰延税金資産合計 1,279,421 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金(益) 30,935 千円</p> <p>繰延税金負債合計 30,935 千円</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 1,248,486 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.67</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.04</p> <p>住民税均等割 2.47</p> <p>その他 0.10</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.25 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.45</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.24</p> <p>住民税均等割 2.00</p> <p>その他 0.30</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.96 %</p>

(1株当たり情報)

14年3月期(35期)	13年3月期(34期)
1株当たり純資産額 1,435円53銭	1株当たり純資産額 1,445円38銭
1株当たり当期純利益 92円15銭	1株当たり当期純利益 106円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

14年3月期(35期)	13年3月期(34期)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

10. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		14年3月期(35期) 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		13年3月期(34期) 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,858,822 (62,640)	% 38.5 (1.6)	千円 3,914,953 (75,180)	% 41.3 (1.9)
	液体クロマトグラフ	2,328,117 (227,554)	23.2 (9.8)	2,289,258 (213,545)	24.2 (9.3)
	そ の 他	638,852 (12,481)	6.4 (2.0)	587,275 (47,356)	6.2 (8.1)
	小 計	6,825,793 (302,676)	68.1 (4.4)	6,791,487 (336,082)	71.7 (4.9)
商 品	ガスクロマトグラフ	1,041,728 (5,605)	10.4 (0.5)	1,030,966 (2,226)	10.9 (0.2)
	液体クロマトグラフ	1,496,163 (10,449)	15.0 (0.7)	1,338,574 (10,076)	14.1 (0.8)
	そ の 他	654,340 (5,599)	6.5 (0.9)	309,865 (3,973)	3.3 (1.3)
	小 計	3,192,232 (21,654)	31.9 (0.7)	2,679,407 (16,276)	28.3 (0.6)
合 計		10,018,025 (324,330)	100 (3.2)	9,470,894 (352,359)	100 (3.7)

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

11. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		14年3月期(35期) (平成14年3月31日現在)			13年3月期(34期) (平成13年3月31日現在)		
		受注高		受注残高	受注高		受注残高
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,875,063	千円 180,244	% 24.1	千円 3,862,477	千円 164,003	% 35.4
	液体クロマトグラフ	2,383,547	98,091	13.1	2,270,962	42,662	9.2
	そ の 他	598,717	58,600	7.9	634,328	98,736	21.3
	小 計	6,857,327	336,936	45.1	6,767,768	305,401	65.9
商 品	ガスクロマトグラフ	1,037,942	50,184	6.7	1,036,825	53,970	11.7
	液体クロマトグラフ	1,652,183	208,066	27.9	1,334,602	52,046	11.2
	そ の 他	754,032	151,663	20.3	320,534	51,970	11.2
	小 計	3,444,159	409,914	54.9	2,691,963	157,987	34.1
合 計		10,301,487	746,850	100	9,459,731	463,389	100

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。